

令和4年度
事業報告書

学校法人富澤学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人富澤学園

主たる事務所の情報等

990-0824 山形県山形市肴町1番13号 Tel:023-645-0135 Fax:023-645-3697

HP アドレス <http://tomizawa.ac.jp/>

(2) 建学の精神

建学の精神「敬・愛・信」に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、建学の精神の実現と、人間性豊かで創造的活力に溢れる人材を育成する。

(3) 学校法人の沿革

昭和19年4月	山形城北女子商業学校と校名・学則変更
昭和21年1月	山形城北高等女学校(旧制高等女学校)に校名・学則変更
昭和23年3月	山形城北女子高等学校(新制高等学校)に校名・学則変更
昭和23年4月	山形城北女子中学校を併設
昭和26年3月	学校法人富澤学園設立認可
昭和28年3月	山形城北女子中学校を廃止
昭和41年4月	山形女子短期大学国文科開学
昭和42年4月	山形女子短期大学幼児教育科開設
昭和42年4月	山形女子短期大学附属幼稚園開園
昭和50年4月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和61年10月	大韓民国正義女子高等学校と姉妹校協定締結
昭和62年4月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和62年4月	山形女子短期大学英文科開設
平成元年4月	アメリカコロラド州S・M・アカデミー校と姉妹校協定締結
平成2年4月	山形女子短期大学国文科、英文科臨時的定員増
平成11年4月	山形女子短期大学留学生別科開設
平成13年4月	山形女子短期大学を山形短期大学(男女共学)に校名変更
平成13年4月	山形女子短期大学附属幼稚園を山形短期大学附属幼稚園に校名変更
平成13年4月	山形短期大学人間福祉学科開設
平成14年4月	山形城北女子高等学校を山形城北高等学校(男女共学)に校名変更
平成15年4月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成16年4月	山形短期大学国文科、英文科臨時的定員増終了
平成17年4月	山形短期大学国文科・英文科を改組転換、総合文化学科開設
平成17年4月	山形短期大学幼児教育科を子ども学科に学科名変更
平成19年4月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成22年4月	山形短期大学子ども学科定員変更
平成22年4月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科開設
平成22年4月	山形短期大学を東北文教大学短期大学部に校名変更
平成22年4月	山形短期大学附属幼稚園を東北文教大学附属幼稚園に校名変更
平成23年4月	山形城北高等学校定員変更

平成 27 年 4 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科、子ども学科定員変更
平成 31 年 4 月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科 3 年次編入学定員変更
平成 31 年 4 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科・人間福祉学科定員変更
令和 2 年 4 月	山形城北高等学校定員変更
令和 3 年 3 月	東北文教大学短期大学部留学生別科廃止
令和 3 年 4 月	東北文教大学人間科学部人間関係学科開設
令和 3 年 4 月	東北文教大学人間科学部留学生別科開設
令和 3 年 4 月	東北文教大学短期大学部人間福祉学科を現代福祉学科に科名変更
令和 4 年 3 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科を廃止
令和 4 年 4 月	山形城北高等学校を東北文教大学山形城北高等学校に校名変更

(4)設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
東北文教大学	平成 22 年 4 月	人間科学部子ども教育学科
		人間科学部人間関係学科
		人間科学部留学生別科
東北文教大学短期大学部	昭和 41 年 4 月	子ども学科
		現代福祉学科
東北文教大学山形城北高等学校	大正 15 年 4 月	全日制(普通科)
東北文教大学付属幼稚園	昭和 42 年 4 月	

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況(令和4年5月1日現在)

東北文教大学

区分		定員	学年	男	女	計
人間科学部	子ども教育学科	70	1 年	10	55	65
		70	2 年	18	56	74
		95	3 年	40	63	103
		95	4 年	33	73	106
	人間関係学科	60	1 年	15	22	37
		60	2 年	21	27	48
合計		450		137	296	433

人間科学部	留学生別科	25				
-------	-------	----	--	--	--	--

令和4年度は留学生別科開講せず

東北文教大学短期大学部

区分		定員	学年	男	女	計
子ども学科		100	1 年	4	73	77
		100	2 年	3	93	96
		200	計	7	166	173
現代福祉学科		60	1 年	9	24	33
		60	2 年	7	22	29
		120	計	16	46	62
計		320		23	212	235

東北文教大学山形城北高等学校

学年	入学定員	男	女	計	学級数
1 年	340	150	213	363	11
2 年	340	153	207	360	11
3 年	340	125	162	287	9
計	1,020	428	582	1,010	31

東北文教大学付属幼稚園

総定員		男	女	計	学級数
210	3 歳児	26	23	49	3
	4 歳児	26	31	57	3
	5 歳児	44	38	82	3
	計	96	92	188	9

(6) 収容定員充足率(各年度 5 月 1 日現在)

学 校 名	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
東北文教大学	96.2%	101.0%	104.3%	96.8%	86.1%
東北文教大学 短期大学部	73.4%	77.4%	81.4%	80.2%	73.5%
東北文教大学 山形城北高等学校	99.0%	86.3%	78.1%	73.9%	77.3%
東北文教大学 付属幼稚園	89.5%	96.2%	105.2%	97.6%	102.9%

(7) 役員の概要(令和 4 年 5 月 1 日現在)

理事の定員：7～12 名、監事の定員：2 名

No.	職名	氏 名	就任年月日	常・非	主な現職等
1	理事	結城 章夫	平成 30 年 4 月 1 日	常 勤	理事長
2	理事	大沼 敏美	令和 2 年 4 月 1 日	常 勤	高等学校 校長、副理事長
3	理事	笹原 正好	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	本部事務局 局長、常務理事
4	理事	須賀 一好	平成 30 年 4 月 1 日	常 勤	大学・短期大学 学長
5	理事	池田 友子	令和 4 年 4 月 1 日	常 勤	幼稚園 園長
6	理事	出口 毅	令和 4 年 1 月 1 日	非常勤	山形大学副学長・教授、理事
7	理事	長谷川 憲治	平成 21 年 6 月 1 日	非常勤	株式会社きらやか銀行 相談役
8	監事	玉上 晃	令和 2 年 10 月 1 日	非常勤	一般社団法人国立大学協会審議役
9	監事	阿部 恵二	平成 24 年 3 月 1 日	非常勤	安孫子税務会計事務所 所長

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法改正に伴う寄附行為変更で、第 46 条に責任限定契約を結ぶことができる旨の規定はあるが、契約を締結している役員はいない。

(8)評議員の概要(令和4年5月1日現在)

評議員の定員：24～26名

No.	職名	氏名	就任年月日	主な現職等
1	評議員	須賀 一好	平成29年4月1日	大学・短期大学 学長
2	評議員	大沼 敏美	令和2年4月1日	高等学校 校長、副理事長
3	評議員	池田 友子	令和4年4月1日	幼稚園 園長
4	評議員	大桃 伸一	平成31年4月1日	大学・短期大学 副学長
5	評議員	佐藤 晃	令和2年4月1日	短期大学部長
6	評議員	阿部 敏樹	平成30年10月1日	大学・短期大学 事務長
7	評議員	千葉 宏宣	平成30年4月1日	高等学校 副校長
8	評議員	細野 敏明	平成28年4月1日	高等学校 教頭
9	評議員	黒木 和弘	平成29年4月1日	高等学校 事務長
10	評議員	後藤 裕美	平成25年6月1日	幼稚園 教頭
11	評議員	笹原 正好	平成26年4月1日	本部事務局 局長
12	評議員	吉田 晃	令和4年4月1日	本部事務局 総務人事課長
13	評議員	片桐 道子	昭和63年6月1日	駒草同窓会 会長
14	評議員	佐藤 克子	平成21年6月1日	耀同窓会 会長
15	評議員	新関 洋子	平成17年6月1日	駒草同窓会 副会長
16	評議員	結城 章夫	平成31年4月1日	理事長
17	評議員	長谷川 憲治	平成21年6月1日	株式会社きらやか銀行 相談役
18	評議員	佐藤 幸蔵	平成21年6月1日	株式会社かねか園 代表取締役社長
19	評議員	清水 秀裕	平成12年6月1日	高等学校 元校長
20	評議員	水野 則子	令和2年12月1日	(福)敬愛信の会理事長、短大元副学長
21	評議員	佐藤 利右衛門	令和3年4月1日	株式会社丸十大屋 代表取締役
22	評議員	福島 真司	令和4年1月1日	大正大学地域創生学部 教授
23	評議員	出口 毅	令和2年4月1日	山形大学副学長、理事
24	評議員	鈴木 慈	令和2年4月1日	山形県公立高等学校 元校長
25	評議員	武田 公一	平成9年6月1日	高等学校 元副校長

(9)教職員の概要(令和4年5月1日現在)

教職員数		教員		職員	
		専任	非常勤	専任	非常勤
法人		-	-	4	0
東北文教大学	人間科学部 子ども教育学科	24	43	14	4
	人間科学部 人間関係学科	17	12	13	4
	計	41	55	27	8
東北文教大学 短期大学部	子ども学科	12	10	7	3
	現代福祉学科	9	12	4	2
	計	21	22	11	5
東北文教大学山形城北高等学校		68	17	11	7
東北文教大学附属幼稚園		17	2	10	2

2、主な事業の進捗状況

令和4年度は、「富澤学園第2期中長期計画」及び「経営健全化緊急対策」を基本として法人本部並びに各校園において様々な取り組みを行った。展開した事業は次のとおりである。

(1) 法人本部

○法人財務健全化の総仕上げ

2020年度から取り組みを開始した「経営健全化緊急対策」の最終年度であり、必達目標とした「経常収支の黒字化」は急激な物価高騰や学納金等の収入確保が課題となり、達成できなかったが、「運用資産から外部負債を差し引いた額の黒字化と積み上げ」については、目標を達成できた。

学生規模が全国的に縮小する状況において、予算計画と支出管理の徹底は法人運営にとって重要な課題であり組織全体で積極的な取組を行った。今後も重要課題として継続して取り組みを行う。

学生生徒園児の確保は、法人運営の永続性にとって基本となる最重要課題であり、未達部門を中心に課題を正確に分析、把握して今後も取り組みを強化する。

○総合学園としてのブランド力の強化

各校園で取組を行ってきたブランド力強化を基礎に、法人としてのブランド力強化に取り組んだ。特に令和8年度には学園創立100周年を迎えることから、この機会を捉えて積極的な広報活動の検討と全法人職員の意識醸成に取り組んだ。外部への広報活動は100周年記念事業との兼ね合いもあり、今後は計画性と戦略性を持って取り組むことが課題である。

○外部資金の獲得と経費の節減

各校園の特色を活かした教育・研究活動が十分に発揮できるように施設設備等の補助金獲得に向けて積極的な取り組みを行った。また、100周年記念を契機とする寄付金募集事業を本格的に継続実施し取り組みを強化した。

経費の節減については、施設設備整備を計画的に実施するとともに、引き続き法人全体で経費全般の見直しと節減の取り組みを展開した。

○本部事務局の移転準備

経営の効率化及び大学・短期大学・付属幼稚園との連携強化を目的に、法人本部事務局を大学構内に移転するための工事に計画どおり着手した。

（２）東北文教大学・東北文教大学短期大学部

○不断の教育改革の取り組み

どこよりもあたたかい指導に基づく教育を行う大学を目指し、「きめ細かな教育体制」「個別指導の充実」「学びの成果の振り返り」「自己肯定感の醸成」などを指導の軸に、①学びの質保証と達成感の把握、②授業外学びの教育支援 ③正課外活動の充実、④退学者数や留年者数の極小化の維持、に取り組んだ。

①については、学修成果の可視化・実感的把握に重点を置き、人間科学部における入学時アセスメントテストによる基礎学力の把握、学修成果等アンケートによる学修状況の把握、学修到達度シートの配付による学科の教育目標に対する学修成果の通知、等を継続して実施しつつ、教育目標を確認・意識させるための自己評価を試行した。

②については、個別の教育支援に重点を置き、オンデマンドによる教材（主に実技科目）の配信や学修支援センターの積極的な活用についての広報を継続しつつ、オフィスアワー等のより一層の充実を図り、一部に従来のオフィスアワーに加え「学修・学習支援アワー」を導入した。

③については、学生要望に対する速やかな対応に重点を置き、個々の学生の日常的な困り事については各部局・センターのすみやかな対応、学生全体の要望に対しては学生連絡協議会で対応の可否について説明しつつ、可能な事項に対してはすみやかに対応し、要望の強かった大学祭やスポーツ大会をコロナ禍に即した方法で再開した。

④については、「合理的配慮」に基づく学生支援に重点を置き、意思の表明がない場合においても、欠席状況や個別面談等により、原因を把握し、合理的配慮に準じた対応をとるようにし、退学率は大学0.2%（令和3年度私立大学2.9%）、短大0.9%（同3.9%）であった。

○学科新設・改組による教育研究の充実・発展

昨年度スタートした「人間関係学科」は、大学設置審議会に提出した申請書に基づいて2年目の教育課程を着実に実施するとともに、教育研究体制の構築に努めた。昨年度学科名を変更した「現代福祉学科」も、完成年度の教育課程を着実に実施するとともに、教育研究体制の構築を図った。従来人間科学部「子ども教育学科」と短期大学部「子ども学科」は、それぞれの学科の特色を活かしながら教育研究の充実・発展に取り組んだ。また、系列校との連携を図るため、東北文教大学山形城北高等学校で実施した「Johoku Summer Challenge」と「Johoku Winter Challenge」の受け入れを行った。

人間科学部と短期大学部はともに学部全体の発展のための総合的な戦略を検討した。「現代福祉学科」は近年の志願者数の減少や入学者数の実態に合わせ、2024年度より入学定員を60名から30名に削減することにした。

短期大学部は、昨年度受審した認証評価で指摘された「シラバスにおいて、15週目の授業が期末試験になっている科目が一部ある」という「向上・充実のための課題」について期末試験を除いて授業週数15回を確保・改善した。人間科学部は、短期大学部の認証評価を踏まえて、2023年度に認証評価を受けるためのスケジュールを立案して、自己点検評価報告シートを作成するなどの準備を行った。

昨年度設置された研究開発センターを核として、様々な外部資金獲得のための情報を収集するとともに、本学の特色を活かした研究開発に取り組んだ。

○進路支援

就職に向け学生の意識を高め志望動機を明確化するため、「小学校教員職」「企業・団体職」「保育専門職（保育・幼児教育）」「介護福祉専門職」など領域別に毎週進路ガイダンスを実施した。人間関係学科については、一部子ども教育学科と合同で行いながら独自のガイダンスを実施し、また、1年次にはキャリアデザイン講座、2年次には探究講座を実施した。

学生の就労意欲を高めるため、短期大学部においては、「保育職就職セミナー」「福祉就職セミナー」を参加人数に応じて効率的に実施した。大学においては、「保育職就職セミナー」を11月に実施し、「企業研究会」については、大学・短大部の合同開催を就職活動の実態に合わせ12月に実施した。

各種就職試験合格率を向上させるため、進路支援センター、教職実践センター、学修支援センターが綿密に連携し、「公務員試験対策講座」ではグループディスカッション対策など最近の傾向を踏まえた各種対策講座を実施した。

大学院および3年次編入学の進学希望者については、入試条件に応じた内容で学内説明会（個別支援）を行った。

進路状況について、小学校教員職が95.1%であり、「企業・団体職」「保育専門職（保育・幼児教育）」「介護福祉専門職」において、大学、短期大学部共に100%であった。これは、過去5年の平均実績（大学は93.8%、短期大学部は96.3%）を上回る数値であった。また、進学は、大学では5名、短期大学部では4名あった。

○富澤学園ブランド力の向上の取り組み

本学の強みを効果的に発信するため、高校訪問の対話的な手法を確立し高校との情報交換を適切に行えた。第1回訪問では、県内31校・県外25校、第2回訪問では、県内26校・県外25校を訪問し、情報を高校カルテに蓄積している。また、オープンキャンパスも年間6回、人数制限はあったもののほぼ通常に近い内容で行えた。さらに、ホームページの改良やInstagramの導入など、ツールの整備も始めることができた。地元貢献のイメージ作りとしての卒業生の事例紹介は、前年度同様、広報誌などの記事で行えた。

○定員充足率向上の取り組み

高校訪問等の広報活動を通して得た情報を有効活用できるようになった。特に、受験生の動向等に関する情報の分析に基づき、短期大学部、人間科学部ともに年内入試の重視と一般選抜に向けての広報活動の強化を実施した。

その結果、短期大学部について、現代福祉学科は、対策の効果が見られず前年度の33名から23名に減少したが、子ども学科は、77名から83名に若干ながら増えた。人間科学部では、子ども教育学科は、年内入試の受験者数に伸びが見られたものの64名から60名に若干減少し、人間関係学科は、一般選抜が増えて38名から52名に増加した。

また、次年度に向けて選抜方法を一部改善し、高校における探究学習の導入への対応や、年内入試を志望する傾向に対する対応、学校推薦型選抜のうち特に公募推薦における評価方法等の見直し等を行った。保育職の魅力を発信するための「中学生対象保育ワークショップ」も実施し、将来の進学希望者の開拓にも努めた。

○教育環境の充実・整備

2022 年度は、教育研究用備品等の充実として、新事務システムの導入準備を行った。また、1 号館応接室、8 号館教員共同研究室に Web 会議システムの導入を行った。加えて4 教室のプロジェクターの更新、3 教室のマイクシステム等の更新を行い、教育研究環境について継続して整備を進めている。

工事については、1 号館 121, 122 教室の普通教室への改修工事、1・2 号館外壁塗料に含まれるアスベスト封じ込め工事、6, 7 号館の空調設備更新工事を行った。

(3) 東北文教大学山形城北高等学校

○学校経営

勤務時間の管理については、4月から一年単位の変形労働時間制を導入し、休日の部活動については、次年度にNPO法人等外部化について検討することとなった。生徒の心身の健康保持や感染症、衛生管理等に組織的対応を行うため「厚生課」を新たに設置したが、組織的な取組には至らず、次年度の課題となった。

教員と一年生が同一のタブレットを使用し、ICT教育を推進した。タブレットの物損については、生徒と教員合わせて1件のみであった。

教員免許更新制の発展的解消を踏まえ、Eラーニング・オンライン研修システムを導入した。若手教員には計画的に視聴させるとともに、職員会議でも定期的に活用した。

光熱費の削減やペーパレス化などを進め、使用量については前年比で1割程度削減できたが、電気代の高騰等により費用は増大した。計画的な照明設備のLED化については、今年度は職員室の器具を交換した。財政健全化を図りながらも学校課題を踏まえた予算の選択と集中を行った。

○教育方針

重点目標である「ICTを活用した個別最適な学びの提供」と「社会とつながる協働的な学びの実現」を達成するため、以下の5点に重点的に取り組んだ。

① 普通科3コース及び特進科の充実

新学習指導要領による新しい教育課程が始まり、普通科では1年次においてコース混合のクラス編成とし、特進科では土曜日の授業を課外とし、部活動の参加も可能とした。いずれも評価は上々であった。また、日本に來ている留学生とともにオールイングリッシュで活動する「Global Studies Program」については、1年生45名、2年生33名が参加した。参加者の評価は極めて高く、多様性の理解と自己啓発の機会につながった。

② ICTを活用した授業改善

多くの教員がPCとプロジェクターを活用した授業を行い、全校集会等でも幅広く利用した。また、生徒と教師が相互にやり取りできる授業支援ソフト(Classi NOTE)を導入したことにより、授業改善につながった。

③ 「総合的な探究の時間」の積極的取組

1学年8月～2学年7月はSDGsの17の開発目標に関するグループ研究、2学年8月～3学年7月は地域のヒト・モノ・コトに目を向けた個人の探究活動を行った。東北芸術工科大学企画構想学科の支援を受け、社会とつながる協働的な学びを実践した。また、1年生全員が東北芸術工科大学の卒業展を見学した。

④ 多面的評価の実践

多面的評価については、教科会の充実など教員間で様々な情報を共有しながら実践したが、評価が安定せず課題を残した。また、それに対応した教務支援システムを新たに導入したが、そちらは順調に稼働した。

⑤ 部活動及び特別活動の推進と校外活動の奨励

コロナ禍ではあるものの、修学旅行を3年ぶりに実施するなど、学校行事はほぼコロナ前の形で実施できた。生徒会が中心になり、子ども服を海外に贈る取組や、城北祭の売り上げを「カンボジア愛センター」に贈るなど、海外に目を向けた活動が芽生え始めた。校外活動

については、ボウリングや将棋など、県代表として活躍する選手がいた。

○進路支援

コロナ禍にあって、オープンキャンパス等、様々な体験活動が困難な中、進路指導課を中心に系統的なキャリア教育計画を作成し、各学年ともキャリア教育をより一層充実させた。また、授業や放課後講習等で『Classi』を活用するとともに、1年生では新たに論理言語力検定『Literas』にも取り組み、約8割の生徒が3級を取得するなど、進路達成を支える力の養成につながった。

○富澤学園ブランド力の強化

富澤学園を構成する校園のブランド力を向上させるため、4月より校名を「東北文教大学山形城北高等学校」と改めた。大学・短大との連携については、特に「キャリア探究コース」における幼児教育系、福祉系において、卒業後の進路選択に直結することを踏まえ、魅力的なプログラムを検討、実施した。幼稚園・高校・大学短大が協力し、中学生に体験の場を提供する企画については、コロナのために実施できなかった。

学園創設100周年に向けた準備については、教職員や卒業生から寄付をいただくなど、少しずつ取組が動き始めた。

○定員充足率向上

不断の努力と学校改革等により評価が高まり、3年連続で定員を超える入学者が確保できた。広報活動については、分かりやすく興味を引く学校案内や動画の作成、ホームページの更新、各種メディアへの掲載等積極的な情報発信に努めた。募集活動における丁寧かつ真摯な対応を基盤として、中学校及び受験生・保護者との信頼関係が構築できた。

○教育環境の充実・整備

特進科棟の高速通信環境の整備と第2駐車場の改修、野球場照明設備などを予定通り実施した。また、新グラウンドの整備に向けた調査、準備も進めた。

（４） 東北文教大学附属幼稚園

○教育内容充実のための取り組み

教育保育の充実に向けた取り組みとして、10 月に開催された「東北地区私立幼稚園教員研修大会」では本園が分科会担当園となり、県内外から多くの参会者を迎えてこれまでの研究成果を発信することができた。研究内容としては、めざす子ども像を「夢中になって遊ぶ子ども」として、主体的に遊ぶ力を育む保育を推進してきた。質の高い保育の維持向上に向けて、カリキュラム・マネジメントの考え方を学び合い、PDCA サイクルを回しながら各自の保育を振り返り改善することを身につけてきた。好きな遊びに夢中になって遊び込む中で、子どもの遊びの質も高くなってきている。研究会の参会者から子ども達の充実した遊びの姿に、多くの賛辞をいただいた。

幼稚園の今後について検討するため、9 月から 3 か月間「幼稚園の在り方に関する検討会」を開催し、様々な立場の方から貴重なご意見をいただいた。話し合いを受け、令和 6 年度より「施設型給付 新制度幼稚園」としてスタートすることになった。社会の変化に応じて、今後さらに増える働く保護者のニーズに応えるための園の体制作りや、職員の働き方改革を柱に改善を行う。

○保護者との連携

今年度もコロナ禍が続いたが、感染対策を徹底し、開催の仕方を変えるなどして行事を中止することなく行い、保護者の方に参加していただくことができた。中でも 3 月に開催した「親子の集い」では、年次ごとに一年間の保育の進め方や子ども達の様子をパワーポイントで紹介し、園の教育についての理解につながった。

一人一人の子どもの遊びや成長の様子が保護者に伝わるように、月 1 回程度、連絡帳に子どもの遊びの様子を写真で貼り、コメントを添えて渡すことを継続している。普続段見られない子どもの豊かな表情や遊びの様子を保護者に伝えており、保育者との信頼関係も深まっている。

保護者との連絡方法に ICT システム「コドモン」を導入した。欠席連絡、バスの利用変更等、スピーディーかつタイムリーな情報発信が可能となり、朝の忙しい時間の電話連絡がほとんどなくなった。「コドモン」は保護者からの評判もよく、更なる連携強化を図っていきたい。

○定員充足率向上

乳幼児を対象に行っている地域提供事業「ちびっこ広場」を令和 4 年度は、計 15 回開催した。今年度は、途中から幼稚園児と一緒に遊ぶことを取り入れたところ、子ども達の様子

や園全体の様子もわかるということで参加保護者から大変好評だった。

ホームページ上で、本園の特色ある教育を発信してきた。特に、行事の様子を動画で配信し好評を得てきた。今後は、日常の遊びの様子についての配信を増やすことが課題である。日常の様子を保護者にもリアルタイムでお知らせできるよう検討していきたい。また、定期的な内容の更新により、本園の魅力を発信していく。

○富澤学園ブランド力の強化

2年ぶりの開催となった「子どもフォーラム音楽発表会」は、短大の専門の先生方から指導をいただき、短大の学生とかかわりながら、歌唱や楽器演奏の力をつけて発表することができ、保護者からは非常に高い評価をいただいた。来年度も、継続して開催を計画していきたい。

今年度もコロナ禍により、大学や高校と連携して行う行事の多くを予定通り実施することができなかったため、次年度は積極的に実施し、富澤学園としてのブランド力を発揮していく。

○教育保育環境充実・整備

園舎の南側に、ウッドデッキを設置した。ままごとや木工遊び、色水づくりなどの遊びの場として最適であり、その他にも様々な遊び方や活用の仕方が増えている。園の中と外をつなぐ空間が広がり、子ども達の遊びの可能性が広がりを見せている。

財 産 目 録

学校法人富澤学園

令和5年3月31日

科	目	年 度 末
一	資産額	
1.	基本財産	5,377,583,239円
	土地	83,143㎡ 886,011,795円
	建物	35,828㎡ 3,568,482,423円
	構築物	139,496,353円
	教具・校具及び備品	179,011,725円
	図書	196,169冊 592,712,216円
	車輛	11,648,397円
	建設仮勘定	220,330円
2.	運用財産	1,476,791,419円
	預金・現金	1,213,940,913円
	特定資産	93,835,000円
	未収入金	90,204,434円
	前払金	2,145,050円
	電話加入権	2,386,319円
	施設利用権	4,310,450円
	差入保証金	1,457,408円
	出資金	19,450,560円
	ソフトウェア	16,125,369円
	立替金	7,231,700円
	修学旅行費預り資産	25,704,216円
	合計	6,854,374,658円
二	負債額	
1.	固定負債	1,091,741,423円
	長期借入金	727,649,000円
	日本私立学校振興・共済事業団	324,870,000円
	株式会社きらやか銀行	402,779,000円
	退職給与引当金	364,092,423円
2.	流動負債	399,938,197円
	短期借入金	71,694,000円
	未払金	105,831,949円
	前受金	141,683,500円
	預り金	55,024,532円
	修学旅行費預り金	25,704,216円
	合計	1,491,679,620円
三	正味資産	5,362,695,038円

学校法人の計算書類についての説明

文部科学省より学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)が公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。そのため、「活動区分資金収支計算書」が追加され従来の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に変更されています。

資金収支計算書

「資金収支計算書」は学校の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするために作成されます。付表として「資金収支内訳表」と「人件費支出内訳表」があります。複数の学校を設置している場合には、内訳表を作成し、学校別の収支状況を表示します。また、学校法人の経費の中で重要な部分を占める人件費については、教員・職員の別や本務・兼務の別など内容別に細分化して表示します。資金収入調整勘定と資金支出調整勘定は学校法人特有の会計処理で、それぞれ収入の部、支出の部の控除項目として計上します。

活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分(教育活動による資金収支・施設整備等活動による資金収支・その他の活動による資金収支)ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく表示します。資金収支計算書にある、調整勘定(未収入金、前受金、未払金、前払金の調整)は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動ごとに表示します。従って、収支の最終数値は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することになります。

事業活動収支計算

「事業活動収支計算」の目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。また、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を表すものです。そのための基本的な構造は今までの「消費収支計算書」を活動区分(教育活動収支・教育活動外収支・特別収支)ごとに組み替えて計上します。教育活動収支と教育活動外収支は経常的収支バランスを表し、特別収支は臨時的収支バランスを表します。

貸借対照表

「貸借対照表」は期末にあたる3月31日における資産及び負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況(ストック)を明らかにするものです。付表として「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」があります。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		H30	R1	R2	R3	R4
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,324,198	1,366,374	1,350,408	1,334,598	1,289,003
	手 数 料 収 入	26,334	30,043	30,328	29,343	30,203
	寄 付 金 収 入	57,787	51,200	47,449	51,238	51,487
	補 助 金 収 入	865,801	567,801	615,813	610,401	620,390
	資 産 売 却 収 入	20	0	0	5	308
	付随事業・収益事業収入	41,787	37,127	36,151	47,059	36,177
	受取利息・配当金収入	187	64	119	80	119
	雑 収 入	82,871	90,675	27,336	61,121	81,713
	借 入 金 等 収 入	500,000	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	187,571	143,569	138,327	120,113	141,044
	そ の 他 の 収 入	226,586	445,816	130,946	87,841	124,181
	資金収入調整勘定	△ 569,413	△ 270,980	△ 188,949	△ 199,885	△ 210,137
	前年度繰越支払資金	1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049
	合 計	4,063,241	3,402,379	3,303,516	3,289,962	3,354,537
支出の部	人 件 費 支 出	1,387,852	1,362,421	1,212,562	1,288,840	1,298,401
	教育研究経費支出	587,762	452,580	533,991	494,912	534,286
	管 理 経 費 支 出	131,471	110,705	98,088	93,544	108,935
	借入金等利息支出	6,088	8,158	7,262	6,624	5,956
	借入金等返済支出	73,960	65,854	62,804	79,584	79,464
	施設関係支出	796,164	93,029	54,821	88,331	26,006
	設備関係支出	69,707	57,027	61,770	48,090	22,516
	資産運用支出	221	221	211	0	19,762
	そ の 他 の 支 出	299,346	277,623	185,697	107,823	151,816
	資金支出調整勘定	△ 230,021	△ 140,828	△ 61,740	△ 107,835	△ 106,546
	翌年度繰越支払資金	940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941
	合 計	4,063,241	3,402,379	3,303,516	3,289,962	3,354,537

活動区分資金収支の状況

(単位:千円)

科 目			H30	R1	R2	R3	R4
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,324,198	1,366,374	1,350,408	1,334,598	1,289,003
		手数料収入	26,334	30,043	30,328	29,343	30,203
		特別寄付金収入	47,428	37,431	29,512	33,614	40,734
		一般寄付金収入	1,000	1,000	1,000	205	1,415
		経常費等補助金収入	574,602	564,730	589,868	599,452	620,116
		付随事業収入	41,787	37,127	36,151	47,059	36,177
		雑収入	82,871	90,675	27,336	61,121	81,713
		上記以外の収入	0	0	0	0	0
		教育活動資金収入計 (A)	2,098,220	2,127,379	2,064,601	2,105,391	2,099,361
	支出	人件費支出	1,387,852	1,362,421	1,212,562	1,288,840	1,298,401
		教育研究経費支出	587,762	452,580	533,991	494,912	534,286
		管理経費支出	131,471	110,705	98,088	93,544	108,935
		教育活動資金支出計	2,107,085	1,925,706	1,844,641	1,877,296	1,941,622
	差引		△ 8,865	201,674	219,960	228,095	157,739
調整勘定等		8,520	△ 101,534	△ 25,266	3,090	△ 13,079	
教育活動資金収支差額 (B)		△ 345	100,140	194,694	231,185	144,660	
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計		300,577	15,841	42,883	28,373	9,920
	施設設備等活動資金支出計		865,872	150,057	116,591	136,421	48,523
	差引		△ 565,295	△ 134,216	△ 73,708	△ 108,048	△ 38,603
	調整勘定等		△ 333,492	254,050	△ 22,248	9,197	3,190
	施設設備等活動資金収支差額		△ 898,787	119,834	△ 95,956	△ 98,851	△ 35,413
小計			△ 899,132	219,973	98,738	132,334	109,247
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計		653,465	79,325	47,986	41,725	63,582
	その他の活動資金支出計		133,080	122,022	113,227	132,752	149,148
	差引		520,386	△ 42,697	△ 65,241	△ 91,027	△ 85,566
	調整勘定等		△ 79	△ 2,377	△ 1,037	692	211
	その他の活動資金収支差額		520,307	△ 45,074	△ 66,278	△ 90,334	△ 85,355
支払資金の増減額			△ 378,824	174,899	32,460	42,000	23,892
前年度繰越支払資金			1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049
翌年度繰越支払資金			940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941

事業活動収支の状況

(単位: 千円)

科 目			H30	R1	R2	R3	R4
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金 (ア)	1,324,198	1,366,374	1,350,408	1,334,598	1,289,003
		手数料	26,334	30,043	30,328	29,343	30,203
		寄付金 (イ)	49,203	39,206	31,613	34,869	42,924
		経常費等補助金 (ウ)	574,602	564,730	589,868	599,452	620,116
		付随事業収入	41,787	37,127	36,151	47,059	36,177
		雑収入	83,767	97,440	27,594	92,257	105,422
		教育活動収入計 (エ)	2,099,891	2,134,920	2,065,960	2,137,578	2,123,845
	事業活動支出	人件費 (オ)	1,362,275	1,373,474	1,227,542	1,320,360	1,323,110
		教育研究経費 (カ)	806,477	698,162	767,690	725,561	765,720
		うち、減価償却	217,555	244,807	232,598	229,598	230,659
		管理経費 (キ)	141,392	120,247	106,358	99,325	116,568
		うち、減価償却	9,921	9,543	8,270	5,781	7,634
		徴収不能額等	749	331	484	0	0
		教育活動支出計 (ク)	2,310,893	2,192,214	2,102,074	2,145,246	2,205,398
教育活動収支差額 (エ-ク=ケ)		△ 211,002	△ 57,294	△ 36,114	△ 7,668	△ 81,554	
教育活動外収支	事業収入活動	受取利息・配当金	187	64	119	80	119
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 (コ)	187	64	119	80	119
	事業支出活動	借入金等利息 (ネ)	6,088	8,158	7,262	6,624	5,956
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 (サ)	6,088	8,158	7,262	6,624	5,956
	教育活動外収支差額 (コ-サ=シ)		△ 5,901	△ 8,094	△ 7,143	△ 6,544	△ 5,836
経常収支差額		△ 216,903	△ 65,388	△ 43,257	△ 14,212	△ 87,390	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	20	0	0	5	308
		その他の特別収入	300,847	16,649	44,865	29,484	9,836
		うち、施設設備寄付金 (ス)	9,358	12,770	16,938	17,419	9,338
		うち、現物寄付 (セ)	289	808	1,983	1,117	223
		うち、施設設備補助金 (ソ)	291,199	3,071	25,945	10,949	274
		特別収入計 (タ)	300,867	16,649	44,865	29,489	10,144
	事業支出活動	資産処分差額	57,808	17,246	483	172	207
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計 (チ)	57,808	17,246	483	172	207
	特別収支差額 (タ-チ=ツ)		243,059	△ 596	44,382	29,318	9,937
基本金組入前当年度収支差額 (ケ+シ+ツ=テ)		26,156	△ 65,984	1,125	15,106	△ 77,453	
基本金組入額合計 (ト)		△ 241,428	△ 186,447	△ 106,129	△ 159,463	△ 87,228	
当年度収支差額 (テ-ト=ナ)		△ 215,272	△ 252,431	△ 105,004	△ 144,358	△ 164,681	
前年度繰越収支差額		△ 3,595,351	△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	
基本金取崩額		0	0	45,042	0	10,297	
翌年度繰越収支差額		△ 3,810,623	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	
事業活動収入計 (エ+コ+タ=ニ)		2,400,945	2,151,633	2,110,945	2,167,147	2,134,108	
事業活動支出計 (ク+サ+チ=ヌ)		2,374,789	2,217,617	2,109,820	2,152,042	2,211,561	

貸借対照表

(単位：千円)

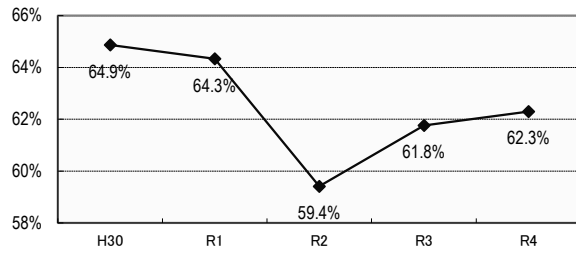
資産の部						
科目		H30	R1	R2	R3	R4
固定資産	(a)	6,065,543	5,908,872	5,787,004	5,687,594	5,524,892
有形固定資産		5,900,494	5,781,957	5,656,926	5,561,633	5,377,583
うち、土地		854,437	854,437	858,450	886,012	886,012
うち、建物		4,059,656	3,949,749	3,821,886	3,724,038	3,568,482
うち、構築物		176,702	173,294	157,991	150,438	139,496
うち、教育研究用機器備品		174,942	177,681	189,619	190,956	174,477
特定資産	(b)	112,673	76,673	75,873	74,873	93,835
その他の固定資産		52,375	50,242	54,205	51,087	53,474
流動資産	(d)	1,344,175	1,238,220	1,231,653	1,289,834	1,329,482
うち、現金預金	(e)	940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941
その他		403,486	122,631	83,604	99,785	115,541
合計	(g)	7,409,718	7,147,092	7,018,657	6,977,428	6,854,375
負債の部・純資産の部						
科目		H30	R1	R2	R3	R4
総負債	(h)	1,919,816	1,723,175	1,593,615	1,537,280	1,491,680
固定負債	(i)	1,364,895	1,306,378	1,241,516	1,162,436	1,091,741
うち、長期借入金	(s)	1,021,195	958,391	878,807	799,343	727,649
うち、退職給与引当金	(j)	343,700	347,987	362,709	363,093	364,092
流動負債	(k)	554,922	416,797	352,099	374,844	399,938
うち、短期借入金	(v)	65,854	62,804	79,584	79,464	71,694
うち、未払金	(y)	229,496	140,492	61,212	107,321	105,832
うち、前受金	(l)	187,571	143,569	139,627	120,753	141,684
基本金	(m)	9,300,526	9,486,974	9,548,060	9,707,524	9,784,455
ア 第1号基本金		9,148,153	9,334,600	9,395,687	9,555,150	9,632,081
イ 第4号基本金		152,373	152,373	152,373	152,373	152,373
繰越収支差額	(p)	△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760
翌年度繰越収支差額		△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760
合計(h)+(m)+(p)		7,409,717	7,147,093	7,018,657	6,977,428	6,854,375
減価償却額の累積額の合計額	(q)	4,104,981	4,285,087	4,325,131	4,501,740	4,711,494
基本金未組入額	(r)	936,863	843,833	779,332	700,242	634,485

財務比率表

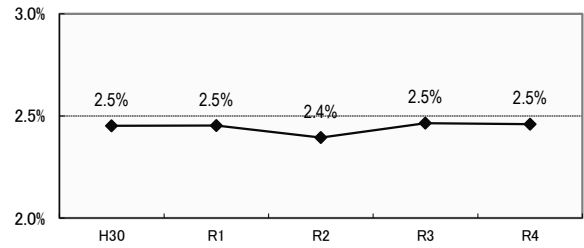
分類	比率	算式(×100)	H30	R1	R2	R3	R4
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{オ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	64.9%	64.3%	59.4%	61.8%	62.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{カ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	38.4%	32.7%	37.2%	33.9%	36.1%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{キ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	6.7%	5.6%	5.1%	4.6%	5.5%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{ネ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{ア})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	63.1%	64.0%	65.4%	62.4%	60.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(\text{イ}+\text{ス}+\text{セ})}{(\text{ニ})}$	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(\text{ウ}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	36.1%	26.4%	29.2%	28.2%	29.1%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(\text{ト})}{(\text{ニ})}$	10.1%	8.7%	5.0%	7.4%	4.1%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(\text{ニ}-\text{ヌ})}{(\text{ニ})}$	1.1%	-3.1%	0.1%	0.7%	-3.6%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} = \frac{(\text{ケ})}{(\text{エ})}$	-10.0%	-2.7%	-1.7%	-0.4%	-3.8%
貸借対照表	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} = \frac{(\text{ケ}+\text{シ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	-10.3%	-3.1%	-2.1%	-0.7%	-4.1%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}} = \frac{(\text{p})}{(\text{h}+\text{m}+\text{p})}$	-51.4%	-56.8%	-58.7%	-61.2%	-64.5%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} = \frac{(\text{m})}{(\text{m}+\text{r})}$	90.8%	91.8%	92.5%	93.3%	93.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} = \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p})}$	110.5%	108.9%	106.7%	104.5%	103.0%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} = \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p}+\text{i})}$	88.5%	87.8%	86.8%	86.1%	85.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{(\text{d})}{(\text{k})}$	242.2%	297.1%	349.8%	344.1%	332.4%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} = \frac{(\text{e})}{(\text{l})}$	501.5%	777.0%	822.2%	985.5%	856.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} = \frac{(\text{h})}{(\text{g})}$	25.9%	24.1%	22.7%	22.0%	21.8%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}} = \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})-(\text{s}+\text{t}+\text{u}+\text{v}+\text{w}+\text{x}+\text{y})}{(\text{ク}+\text{サ})}$	-0.1年	0.0年	0.1年	0.1年	0.2年
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} = \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})}{(\text{J}+\text{n}+\text{o}+\text{q})}$	23.7%	25.7%	26.1%	26.0%	25.8%

財務比率（事業活動収支計算書関係）

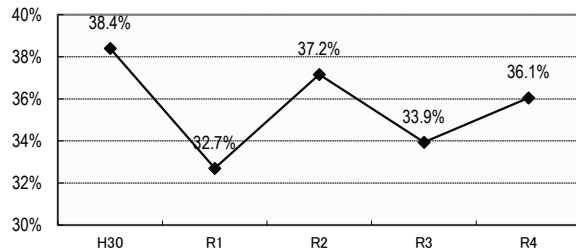
人件費比率（人件費/経常収入）



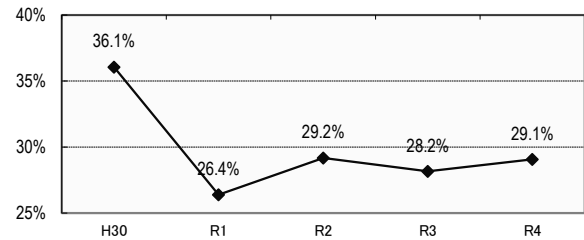
寄付金比率（寄付金/事業活動収入）



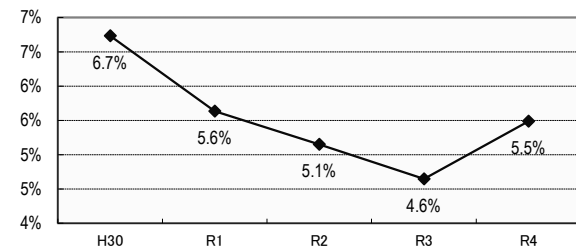
教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）



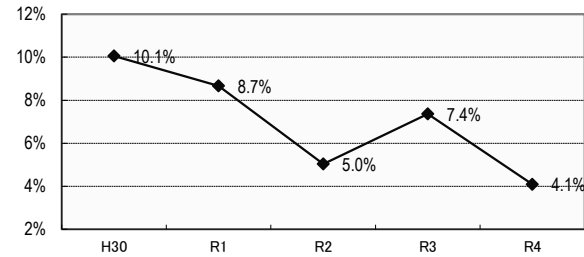
補助金比率（補助金/事業活動収入）



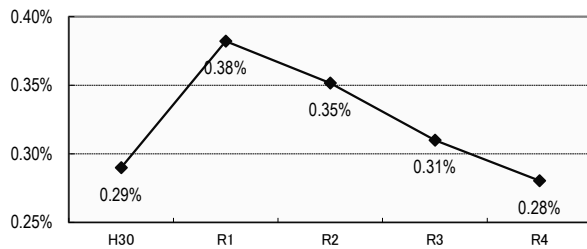
管理経費比率（管理経費/経常収入）



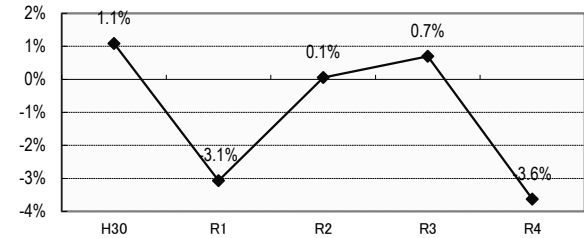
基本金組入率（基本金組入額/事業活動収入）



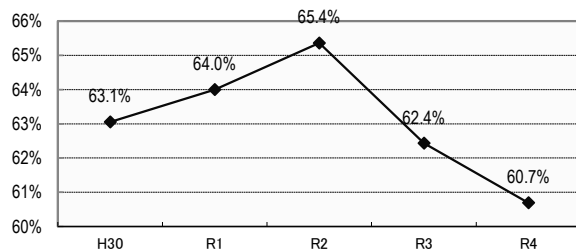
借入金等利息比率（借入金等利息/経常収入）



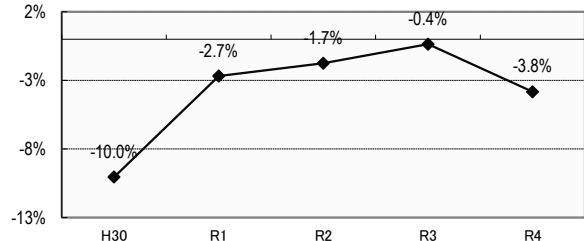
事業活動収支差額比率
（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）



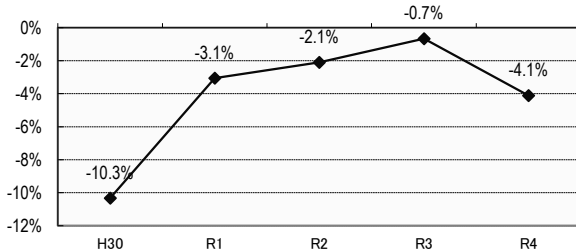
学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/経常収入）



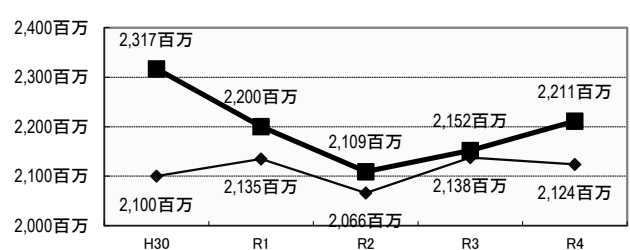
教育活動収支差額比率（教育活動収支差額/教育活動収入計）



経常収支差額比率（経常収支差額/経常収入）

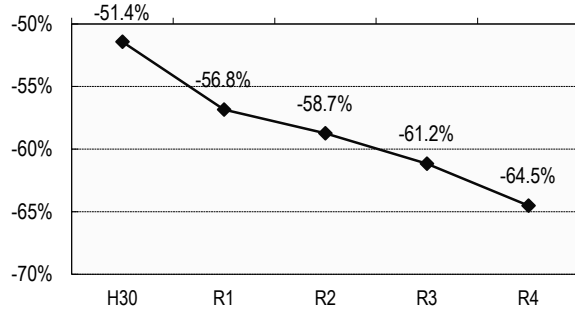


経常収入・経常支出推移

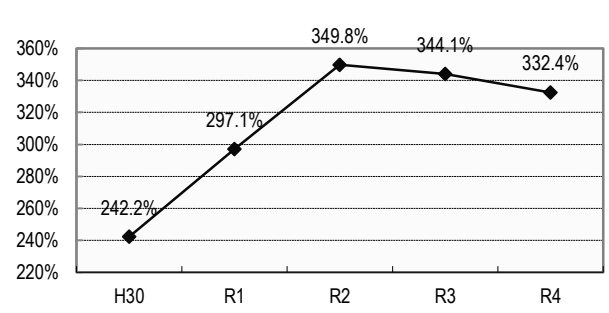


財務比率（貸借対照表関係）

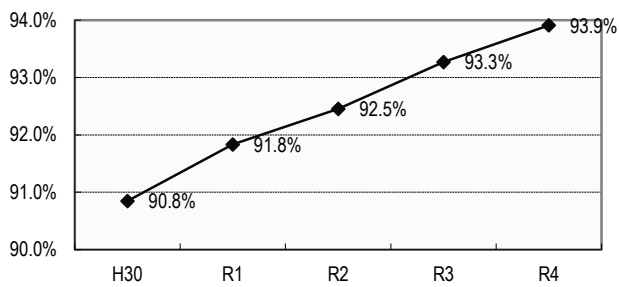
繰越収支差額構成比率(経常収支差額/経常収入)



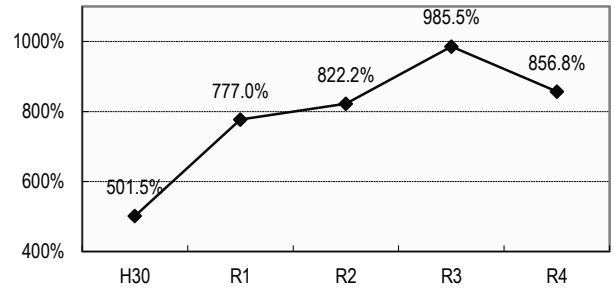
流動比率(流動資産/流動負債)



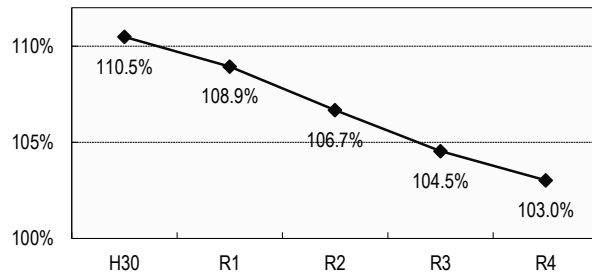
基本金比率(基本金/基本金要繰入額)



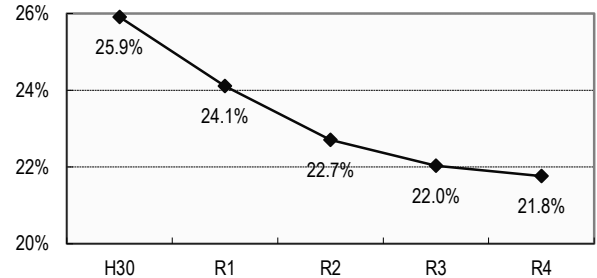
前受金保有率(現金預金/前受金)



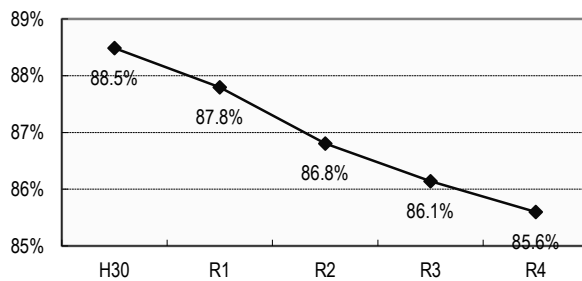
固定比率(固定資産/純資産)



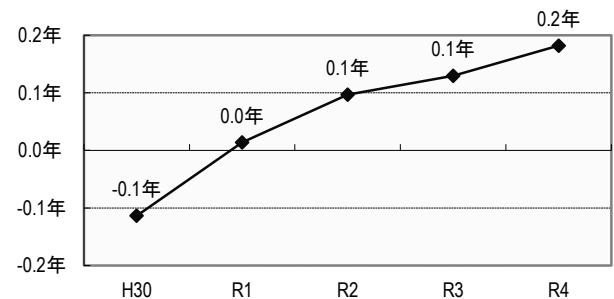
総負債比率(総負債/総資産)



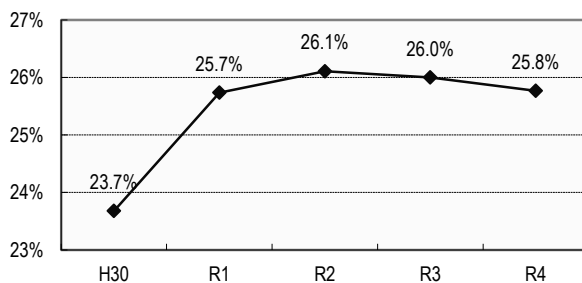
固定長期適合率(固定資産/純資産+固定負債)



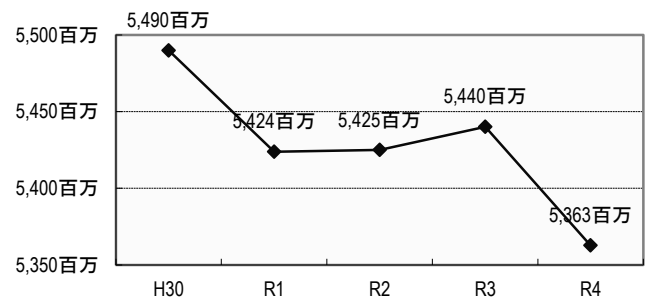
運用資産余裕比率((運用資産－外部負債)/経常支出)



積立率(運用資産/要積立額)



純資産の部推移



令和４年度 決算の概要

1. 資金収支計算書

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、概ね予算通りの 12 億 8,900 万円。
- ② 手数料収入は、主に短大部門において予算編成時に想定した志願者数を下回ったことによる入学検定料収入の減により、予算対比 92 万円減の 3,020 万円。
- ③ 寄付金収入は、主に法人部門において予算編成時に想定した教育振興寄付金が大きく下回ったことにより、予算対比 1,131 万円減の 5,148 万円。
- ④ 補助金収入は、概ね予算通りの 6 億 2,038 万円。
- ⑤ 資産売却収入は、大学・短大部門において予算編成時に想定したバス売却による収入が上回ったことにより、予算対比 20 万円増の 30 万円。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、主に高校部門の補助活動収入の減により、予算対比 111 万円減の 3,617 万円。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は、11 万円。
- ⑧ 雑収入は、8,171 万円。
- ⑨ 前受金収入は、主に大学・短大及び高校部門の令和５年度入学生の学生納付金に係る前受金収入の増により、予算対比 1,958 万円増の 1 億 4,104 万円。
- ⑩ その他の収入は、主に預り金収入の増により、予算対比 2,350 万円増の 1 億 2,418 万円。
- ⑪ 資金収入調整勘定は、2 億 1,013 万円で、うち期末未収入金が 9,002 万円、前期末前受金が 1 億 2,011 万円。
- ⑫ 収入の部合計は、予算対比 1,941 万円増の 33 億 5,453 万円。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、主に高校部門において予算編成時に想定した教員へのその他手当の減により、予算対比 355 万円減の 12 億 9,840 万円。
- ② 教育研究経費出は、物価や各種エネルギーの高騰に対する対策として予算を計上したが、各部門が節減に努めたことにより、予算対比 1,179 万円減の 5 億 3,428 万円。
- ③ 管理経費支出は、教育研究経費支出と同様に節減に努めたことにより、予算対比 1,615 万円減の 1 億 893 万円。
- ④ 借入金等利息支出は 595 万円、借入金等返済支出は 7,946 万円。
- ⑤ 施設関係支出は、大学・短大部門における空調設備工事に係る科目の見直しにより、予算対比 351 万円減の 2,600 万円。
- ⑥ 設備関係支出は、節減に努めたことにより予算対比 1,080 万円減の 2,251 万円。
- ⑦ 資産運用支出は、概ね予算通りの 1,976 万円。

- ⑧ その他の支出は、1 億 5,181 万円。
- ⑨ 資金支出調整勘定は、1 億 654 万円で、うち期末未払金が 1 億 583 万円、前期末未払金が 71 万円。
- ⑩ 翌年度繰越支払資金は、12 億 1,394 万円。
- ⑪ 支出の部合計は、33 億 5,453 万円。

2. 活動区分資金収支計算書

- ① 教育活動による資金収支
教育活動資金収支差額は、1 億 4,465 万円の収入超過。
- ② 施設整備等活動による資金収支
施設整備等活動資金収支差額は、3,541 万円の支出超過。
- ③ 教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額
教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の合計は、1 億 924 万円の収入超過。
- ④ その他の活動による資金収支
その他の活動資金収支差額は、8,535 万円の支出超過。
- ⑤ 支払資金の増減額は、2,389 万円の増。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、資金収支計算書を基礎に作成しており、科目及び金額が重複しているため、ここでは主に事業活動収支計算書特有の科目について説明する。

(1) 教育活動収支

- ① 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は 77 万円。
- ② 雑収入のうち、退職給与引当金戻入額は 2,370 万円。
- ③ 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は 2,988 万円。
- ④ 教育研究経費のうち、減価償却額は 2 億 3,065 万円。
- ⑤ 管理経費のうち、減価償却額は 763 万円。
- ⑥ 教育活動収支差額は、予算対比 476 万円支出超過が減少し、8,155 万円の支出超過。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、583 万円の支出超過。

(3) 経常収支差額

経常収支差額は、予算対比 470 万円支出超過が減少し、8,738 万円の支出超過。

(4) 特別収支

- ① 特別収入計は、主に施設設備寄付金により予算対比 849 万円増の 1,014 万円。
施設設備目的の現物寄付は 22 万円。
- ② 特別支出計は、20 万円。
- ③ 特別収支差額は、予算対比 828 万円増の 993 万円の収入超過。

(5) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、予算対比 1,798 万円支出超過が減少し、7,745 万円の支出超過。

(6) 基本金組入額合計

基本金組入額合計は、予算対比 3,623 万円減の 8,722 万円。

(7) 当年度収支差額

当年度収支差額は、予算対比 5,421 万円支出超過が減少し、1 億 6,468 万円の支出超過。

(8) 基本金取崩額

基本金取崩額は 1,029 万円。

(9) 翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、44 億 2,175 万円の支出超過。

4. 貸借対照表

(1) 資産の部

- ① 固定資産は、前年度対比 1 億 6,270 万円減の 55 億 2,489 万円。
- ② 有形固定資産は、前年度対比 1 億 8,405 万円減の 53 億 7,758 万円。各部門において施設設備の整備を実施したが、減価償却額が上回ったことによる。
- ③ 特定資産は、前年度対比 1,896 万円増の 9,383 万円。主に、退職金団体から交付された退職資金の繰り入れによる。
- ④ その他の固定資産は、前年度対比 238 万円増の 5,347 万円。長期未収入金が増えソフトウェアが減価償却により減となったことによる。
- ⑤ 流動資産は、前年度対比 3,964 万円増の 13 億 2,948 万円。主に現金預金及び未収入金の増による。
- ⑥ 資産の部合計は、前年度対比 1 億 2,305 万円減の 68 億 5,437 万円。

(2) 負債の部

- ① 固定負債は、前年度対比 7,069 万円減の 10 億 9,174 万円。主に長期借入金の令和 5 年度返済額を短期借入金に振り替えたことによる。
- ② 流動負債は、前年度対比 2,509 万円増の 3 億 9,993 万円。主に入学金等による前受金、退職資金による預り金が増となったことによる。
- ③ 負債の部合計は、前年度対比 4,560 万円減の 14 億 9,167 万円。

(3) 純資産の部

- ① 基本金は、前年度対比 7,693 万円増の 97 億 8,445 万円。各部門で実施した有形固定資産の取得により、第 1 号基本金が増となったことによる。
- ② 繰越収支差額は、前年度対比 1 億 5,438 万円減の 44 億 2,175 万円の支出超過。
- ③ 純資産の部合計は、前年度対比 7,745 万円減の 53 億 6,269 万円。

(4) 負債及び純資産の部合計

負債及び純資産の部合計は、前年度対比 1 億 2,305 万円減の 68 億 5,437 万円。